

2021 年度
能力強化研修

「大規模災害からの Build Back
Better（より良い復興）」
コース

2022年3月2日（水）～3日（木）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

近年、世界では自然災害が多発しており、その災害規模と損失は増加傾向にあります。被災後の復興を通じて災害リスクの削減を実現し、防災を開発課題と位置付けて取り組んでいくことが以前にもましてより一層求められています。国連防災機関（UNDRR）の報告によると、2000年から2019年の間に自然災害により123万人が亡くなり、42億人が直接的被害をうけました。この20年間で気候関連の災害による経済的損失は、約1.5倍に増加しています。2011年には、スリランカでの洪水やニュージーランドでの地震に続き、日本でも東日本大震災が起きるなど、大規模な自然災害が相次いで起こりました。その後も2013年フィリピンでの台風ヨランダ、2015年のネパール地震、2017年のメキシコ中部地震、2018年9月のインドネシア中部スラウェシ州におけるマグニチュード7.5の地震、2019年3月のモザンビークにおけるサイクロンなど、災害による被害が続いています。

これまでのJICA復興支援においては、変化する現地状況やニーズへの対応のため、幅広いセクターを包含した事業を展開してきました。しかし、仙台防災枠組等の国際的な定義に基づくより良い復興（Build Back Better¹）は、国・社会全体の災害リスク削減を復興過程で達成することです。JICAの方針は、特に構造物対策による根本的な災害リスク削減策を重視しつつ、当該国で追求すべき防災のあり方や理念を普及・浸透させることを通じて、国・社会の総合的なガバナンス能力も併せて向上し、より自然災害に強い国・社会の再構築を行うことです。JICAは、この方針に基づき、日本の経験と教訓を活かしながら、開発計画調査型技術協力による復興計画の策定や、災害リスク評価結果に基づくリスク削減事業の実施、優先的な復旧・復興事業の形成及び実施、プログラム無償資金協力の案件形成及び実施支援等を行っています。近年では、2013年11月にフィリピンで発生した台風ヨランダ、2015年4月のネパール地震、2018年9月のインドネシア中部スラウェシ州における地震・津波被害、そして2019年3月のモザンビークでのサイクロン被害に対して、復興支援に取り組んでいます。

近年の災害の激甚化、高頻度化も踏まえれば、復興支援に携わる人材のニーズは今後より一層高くなることが予想されます。今後の復興支援においては、現地状況の変化やドナー間の主義や方針の差異を見極めながらも、あるべき復興を妥協なく追及するため、将来の災害リスクを可能な限り見極め、実効的な災害リスク削減事業を実施することに

¹ Build Back Better：災害後の復旧復興過程において、災害前と同じ状態に戻すのではなく、インフラや社会システムなどあらゆる面の復興に災害リスク削減（防災）の対策を導入することで、将来の災害に対してより強靱な国家やコミュニティを構築することを指す。日本の働きかけによって、2015年3月第三回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の指導原則や優先行動に採用された考え方。

より、被災地の Build Back Better を牽引できる人材が求められています。

本研修では、防災だけではなく都市計画・都市開発の専門性を有した方も含め、これから復興支援事業にコンサルタント・JICA 専門家等として関わることを希望している方や、復旧・復興支援に対する最近の JICA の方針を理解したい方を対象として、当該分野の JICA 事業の計画立案及び実施を可能とする知見を習得していただくことを目的としています。

皆様のご参加をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：「大規模災害からの Build Back Better(より良い復興)」
- (2) 期間：2022年3月2日(水)～3月3日(木)(2日間)
- (3) 募集人数：20名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

2. 応募要件

下記の要件を全て満たす方とします。

- (1) JICA の専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。
- (2) 全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力(以下のいずれかとする)
 - 分野①：防災・復興政策
 - 分野②：都市計画(土地利用)・都市開発(インフラ等)
 - 分野③：災害リスク削減事業(構造物対策)実務経験：上記①～③のいずれかの分野において、途上国または国内での実務経験を2年以上有すること。

3. 研修会場

本研修はオンライン(Zoom 使用)で実施します。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、対面(JICA 市ヶ谷ビル)での研修実施を検討します(その場合も、オンラインでの参加も可とします)。

4. 研修概要

- (1) 目的
Build Back Better に向けたアプローチ、留意点を習得する。
- (2) 具体的目標
 - ① JICA グローバル・アジェンダ事業戦略²の概要を理解する。

² JICA グローバル・アジェンダ事業戦略「防災・復興を通じた災害リスク削減」

(1) 自己予算で自立発展的に事前防災投資を拡充・維持し運用していける防災関係組織の確立を通じて、災害による死者・被災者数及び経済損失削減への効率的・効果的な貢献を行い、2030年までにこれら被害を実質的な減少トレンドに移行させる。

(2) 上記達成のための取組・到達目標：防災インフラ及び重要インフラ(構造物対策(ハード))の所管組織が、自己予算で自立発展的に災害リスク削減のための事前防災投資を拡充し、それらインフラを維持・運用していく能力を強化する(クラスター①「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」)。非構造物対策(ソフト)を含めた総合的な防災施策の計画・実施能力を備えたオールラウンドな防災推進体制を拡充協力する(クラスター②「災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立」)。防ぎきれず実際に発生してしまった災害に対する復興を通じた将来の災害リスク削減も行っていく(クラスター③「Build Back Better 推進」)

- ② 復興支援にかかる JICA の実施方針、アプローチ・手法・内容を理解する。
- ③ JICA の復興支援にかかる課題及び専門家のニーズを理解する。
- ④ 災害リスク評価を踏まえたリスク削減事業を理解する。
- ⑤ 復興フェーズにおける留意点を理解する。
- ⑥ JICA の復興支援事業に携わる国際協力人材のネットワークを構築する。

(3) 研修の特徴

本研修内容では、復興支援分野に携わる JICA 国際協力専門員等数名が講師として参加する予定です。

(4) 日程 (案)

日	時間	(分)	テーマ
3月2日	9:30-9:35	5	開講挨拶
	9:35-10:00	25	オリエンテーション/自己紹介
	10:00-11:00	60	講義: 防災・復興 GA とクラスターの概要
	11:00-11:05	5	休憩
	11:05-12:05	60	講義: JICA による復興支援方針・過去の協力事例からの教訓
	12:05-12:30	25	事例紹介: 近年の JICA の復興支援 (洪水/気象災害)
	12:30-13:30	60	休憩
	13:30-13:45	15	演習: オリエンテーション (1)
	13:45-15:45	120	演習: ケーススタディ (1)
	15:45-15:55	10	休憩
	15:55-16:25	30	ケーススタディ後の意見交換・振り返り
	16:25-17:00	35	事務連絡・全体質疑応答
3月3日	9:30-9:50	20	前日の振り返り、演習: オリエンテーション (2)
	9:50-11:50	120	演習: ケーススタディ (2)
	11:50-12:00	10	休憩
	12:00-12:30	30	ケーススタディ後の意見交換・振り返り
	12:30-13:30	60	イベント型ランチ
	13:30-14:00	30	閉講挨拶・集合写真

※ 本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

※ ケーススタディ (演習形式) は、課題分析能力、解決アプローチ、ステークホルダー分析等の能力強化を図るとともに、災害からの復興支援の検討、事業提案力の向上、視野を広げることを目的に実施します。

5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、6 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ(<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>)からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤め

ている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6項目目）に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

6. 応募締め切り

締切日： **2022年1月14日（金）**

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年2月9日（水）**を目途に、下記のPARTNERのマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。PARTNERにログインし、マイページの「PARTNERからのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及びJICAホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あら

かじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICAは一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要な端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。
- (7) 本研修では、電子データにて講義資料をご覧いただくため、対面研修の際にはノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。

以上

様式1 推薦書（書式不問）

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp